

岐阜県エネルギービジョン（仮称）の素案について

商工労働部
新産業・エネルギー振興課

第1章 総論

1 エネルギーを取り巻く国内外の動向

コロナ禍からの経済回復にあたり、温暖化対策やSDGsを同時に実現し、持続可能な社会への転換をめざす動きが世界に広まっている。

国内では、2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続けることを表明。

第6次エネルギー基本計画においても、2030年の電源構成における再生可能エネルギー比率を36～38%とし、更なる高みを目指す。

本県でも、「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すことを表明し、オール岐阜で、地球温暖化対策を進めていくこととしている。

2 ビジョン策定の目的と趣旨

1の社会情勢を踏まえ、カーボンニュートラルへの対応を成長の機会として「経済と環境の好循環」につなげるべく、県民・企業・行政等あらゆる主体が連携して取り組むための「共通の指針」とすることを目的として新たなビジョンを策定する。

3 計画期間

令和4年度からの4年間とする。

第2章 本県の現状と課題

1 本県の地域特性・産業特性

エネルギー消費量、再エネポテンシャル、FIT導入状況等を圏域別に紹介するとともに、自然環境や社会環境における特性を紹介。

2 これまでの取組状況

現行ビジョンの3つの重点プロジェクトの取組状況や成果指標における達成状況のほか、項目ごとのCO₂削減効果や削減量あたりのコスト等を整理。

3 現行ビジョンの成果と課題

(1) 再生可能エネルギー創出プロジェクト

- 地域資源を活用した再生可能エネルギー創出量が増加。
- △太陽光が約8割と突出。引き続き事業化に向けた支援が必要

(2) エネルギー地産地消プロジェクト

- 八百津町における水素活用モデルを構築することができた。
- △モデル事業の更なる推進と他地域への普及が必要。

(3) 次世代エネルギー使用定着プロジェクト

- 県内全圏域計6か所に水素ステーションを整備できた。
- △次世代自動車の普及が進んでいない（特にFCV：R1：59台）。

第3章 基本的な方向性

1 基本理念

岐阜県の特性を活かした「脱炭素社会ぎふ」の実現

2 目指すべき将来の姿

SDGsの理念に基づく「環境・社会・経済」の統合的課題解決の視点から3つの大きな柱を設定。

環境	社会	経済
「脱炭素社会ぎふ」の実現	エネルギーの安定供給と強靱化	エネルギー関連産業の主力産業化

これら3つの柱に沿って対応の方向性を設定。

- ①再エネ活用や省エネ技術の使用・定着を通じた脱炭素化の促進
- ②脱炭素化につながる水素社会モデル事業の構築支援や普及啓発
- ③地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限導入
- ④自立・分散型エネルギーシステムの構築による地域の強靱化
- ⑤カーボンニュートラルに向けた県内エネルギー関連産業の育成

3 目標値

2030年度の目指すべき姿

- ・再生可能エネルギー創出量を2013年度比 9.1倍に
 - ・最終エネルギー消費量を2013年度比 31.2%削減
- これによりエネルギー起源のCO₂削減率は2013年度比 ▲48.2%に

※国の削減目標である▲45%を上回る野心的な目標値

単位：PJ	基準年	2018年度		2025年度		2030年度	
	2013年度	現状値	基準年比	目標値	基準年比	目標値	基準年比
再エネ創出量	2.37	6.18	2.6倍	13.88	5.9倍	21.64	9.1倍
最終エネ消費量	189.3	166.0	▲12.3%	143.0	▲24.4%	130.3	▲31.2%

※現行ビジョンでは、電力1kWhが持つエネルギー量を9.00MJ/kWhで換算したが、今回の改定では、3.6MJ/kWhを採用

第4章 基本施策

1 重点プロジェクトと施策・取組み

第3章で整理した「対応の方向性①～⑤」を踏まえ3つの重点プロジェクトを設定。

(1) 脱炭素社会促進プロジェクト（方向性①②③）

人為的影響による気候変動の危機が迫る中、世界的に脱炭素化に向けた取組み強化が求められている。

本県においても、これまでの取組みをさらに拡大・強化することが求められており、家庭や事業所等で効率的・効果的にエネルギーや水素を利活用することにより、脱炭素社会の実現を目指していく。

① 家庭や事業所等におけるエネルギー利用効率化の促進



- 再生可能エネルギーの創出促進
 - ・地熱をはじめとする地域資源の最大限活用を促進
 - ・県有施設への再生可能エネルギーの積極導入
- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・再生可能エネルギー電気・住宅用太陽光発電設備のグループ購入
 - ・県産CO₂フリー電気による県内企業の脱炭素化促進
- 省エネルギーの徹底
 - ・省エネ住宅への支援と他機関との連携による省エネ・脱炭素化支援
 - ・デジタル技術を活用した業務の自動化・省力化への支援
- 電動車（EV、PHV、FCV）の普及拡大
 - ・県公用車の更新時期に合わせた電動車導入
 - ・宿泊施設等目的地への充電設備設置支援
 - ・水素ステーション整備・燃料電池自動車（FCV）購入の支援

② 水素社会実現に向けた取組みの推進



- ・水素社会実現に向けた普及啓発
- ・八百津町水素活用モデル事業の推進と他地域への普及
- ・水素ステーション整備・燃料電池自動車（FCV）購入の支援【再掲】

(2) エネルギー地産地消プロジェクト（方向性③④）

地域で創出した再生可能エネルギーを地域で消費することは、資金・資源の域外流出を防ぎ、地域産業の育成・活性化が期待できる。一方で、地域内で独自のエネルギーシステムを保持することは、災害対策の面からも極めて重要である。

① 地域資源（森林、水、地熱等）の活用に向けた取組み



- ・地熱資源（電気・熱）の開発周辺地域における理解促進
- ・地域資源の地域活用を検討するワークショップの形成・運営支援
- ・バイオマス、小水力、地熱などの活用可能性調査の支援

② 地域資源を活かした再生可能エネルギーを地域で使う仕組みの構築



- ・エネルギーの地産地消に向けた地域新電力との連携促進
- ・自立・分散型エネルギーシステムの構築促進
- ・八百津町水素活用モデル事業の推進と他地域への普及【再掲】

(3) 産業の脱炭素化プロジェクト（方向性⑤）

コロナ禍のダメージから県内企業を復興させるためにも、脱炭素化に関するさまざまな動きをビジネスチャンスと捉え、技術開発や事業転換の支援に加え、脱炭素に取り組むことによる企業価値の向上などを通じて、県内産業の振興を図っていく。



① カーボンニュートラルをビジネスチャンスと捉えた県内産業振興

- カーボンニュートラルに向けた技術開発促進と人材育成
 - ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる支援
 - ・自動車産業の電動化など産業構造の転換に伴う企業支援
 - ・企業の技術的課題解決のための研究開発支援・人材育成
 - ・カーボンニュートラルに対応した人材育成
- 脱炭素化による企業価値の向上
 - ・卒FIT電力を活用した再エネ電力普及促進支援
 - ・脱炭素や自動車電動化を専門としたコーディネーターの設置
 - ・県産CO₂フリー電気による県内企業の脱炭素化促進【再掲】

2 成果指標

【主な成果指標】

- 脱炭素社会促進プロジェクト
 - ・電動車（EV、PHV、FCV）普及台数
- エネルギー地産地消プロジェクト
 - ・市町村、企業等によるエネルギー地産地消の仕組みの構築数
- 産業の脱炭素化プロジェクト
 - ・エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発助成件数

第5章 推進体制と進行管理

1 計画の推進体制

2050年までに「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、県、市町村、事業者、県民等による「オール岐阜」体制で推進する。

2 計画の進行管理

外部有識者による「岐阜県省エネ・新エネ推進会議」には、事業の進捗状況等を報告するとともに、意見・助言を受ける。

<今後のスケジュール>

- 令和3年12月 パブリックコメントの実施
- 令和4年3月 企画経済委員会報告